平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場会社名　コムチュア株式会社　　上場取引所　東
コード番号　3844　URL　http://www.comture.com/
代表者　(役職名) 代表取締役会長　(氏名) 向　浩一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長　(氏名) 細川　琢夫　TEL 03-5745-9700

定時株主総会開催予定日　平成25年6月20日　配当支払開始予定日　平成25年6月21日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月21日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,168	29.7	802	73.3	811	65.5	475	87.2
24年3月期	5,526	—	463	—	489	—	254	—

(注)包括利益　25年3月期　495百万円　(96.7%)　24年3月期　252百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	90.63	89.11	18.6	21.4	11.2
24年3月期	48.40	47.74	11.2	15.3	8.4

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　—百万円　24年3月期　—百万円

(注)前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期対前年増減率については、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,147	2,756	66.2	523.19
24年3月期	3,420	2,379	69.4	452.10

(参考) 自己資本　25年3月期　2,746百万円　24年3月期　2,373百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	756	67	△123	1,843
24年3月期	276	△367	△52	1,141

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	3,700.00	3,700.00	64	25.5	2.8
25年3月期	—	11.00	—	15.00	26.00	136	28.7	5.3
26年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		31.3	

(注)平成24年4月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割しております。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	10.4	370	2.3	375	2.5	229	2.5	43.62
通期	8,000	11.6	880	9.7	889	9.6	537	12.9	102.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P.21「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	5,250,000 株	24年3月期	5,250,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	81 株	24年3月期	― 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	5,249,944 株	24年3月期	5,250,000 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,796	15.4	728	60.6	743	54.4	435	63.0
24年3月期	4,154	△17.0	454	4.3	481	4.0	267	15.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	82.95	81.57
24年3月期	50.90	50.21

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,869	2,729	70.3	518.01
24年3月期	3,112	2,392	76.7	454.59

(参考) 自己資本 25年3月期 2,719百万円 24年3月期 2,386百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「経営成績に関する分析」をご覧ください。
(決算補足説明資料の入手方法について)
・当社は、平成25年5月28日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
(株式分割について)
・当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、1株当たり純資産及び発行済株式数を算定しております。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……3
（１）経営成績に関する分析 ……3
（２）財政状態に関する分析 ……4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……5
（４）事業等のリスク ……6
２．企業集団の状況 ……9
３．経営方針 ……10
（１）会社の経営の基本方針 ……10
（２）目標とする経営指標 ……10
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……10
（４）会社の対処すべき課題 ……11
４．連結財務諸表 ……12
（１）連結貸借対照表 ……12
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……14
（３）連結株主資本等変動計算書 ……16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……18
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……19
（継続企業の前提に関する注記） ……19
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……19
（会計方針の変更） ……21
（連結貸借対照表関係） ……21
（連結損益計算書関係） ……22
（連結包括利益計算書関係） ……22
（連結株主資本等変動計算書関係） ……22
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……24
（ストック・オプション等関係） ……24
（資産除去債務関係） ……26
（セグメント情報等） ……26
（１株当たり情報） ……29
（重要な後発事象） ……29
（開示の省略） ……29

５．個別財務諸表 ……30
（１）貸借対照表 ……30
（２）損益計算書 ……32
（３）株主資本等変動計算書 ……33
（４）個別財務諸表に関する注記事項 ……35
（継続企業の前提に関する注記） ……35
（重要な会計方針） ……35
（会計方針の変更） ……37
（貸借対照表関係） ……37
（損益計算書関係） ……37
（株主資本等変動計算書関係） ……38
（資産除去債務関係） ……38
（１株当たり情報） ……39
（開示の省略） ……39
６．その他 ……40
（１）生産、受注及び販売の状況 ……40
（２）役員の異動 ……40

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要を背景に緩やかな回復基調が期待されましたが、欧州債務危機に端を発した金融不安や、日中関係の悪化による貿易不安など先行き不透明な状況で推移いたしました。一方、長期において企業業績に悪影響を与えてきた円高は、昨年末の新政権発足前後から円安・株高基調に転じ、経済の先行きに対する明るい兆しが見え始めております。

当社グループが属する情報サービス産業においても、2012年度のＩＴ関連投資は堅調な伸びを見せており、事業を取り巻く環境は回復基調が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループは、「クラウド時代を“コラボレーション”でリードするコムチュア」を経営ビジョンに掲げ、グループウェアソリューション事業、ＥＲＰソリューション事業、Ｗｅｂソリューション事業及びネットワークサービス事業の活動を展開してまいりました。

クラウド及びモバイル市場の規模拡大が当社グループのビジネスにとって追い風になったことに加え、内部要因としては、徹底した高付加価値化追求及び生産性向上への取り組みが成果につながり、当連結会計年度における売上高は7,168百万円（前期比29.7%増）、営業利益は802百万円（前期比73.3%増）、経常利益は811百万円（前期比65.5%増）、当期純利益は475百万円（前期比87.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

1）ソリューションサービス関連

当セグメントにおきましては、営業及びシステム構築現場の第一線にてお客様の要望や関心（ささやき）を吸い上げ、社内で知恵だしを行い、新たな提案・製品（カタチ）にしてお客様に応える「ささやきをカタチに」する活動を重点施策として実行いたしました。その結果、クラウド&モバイル市場の成長を背景とした事業の拡大に加え、金融分野においてネットバンキングの新システム構築、統合型業務ソフトウェアであるＥＲＰに代表される、グローバル化対応システムの旺盛な更新需要などから、当連結会計年度の売上高は4,796百万円（前期比15.4%増）、営業利益は728百万円（前期比60.6%増）となりました。

2）プロダクト販売関連

当セグメントにおきましては、新規顧客獲得による営業報酬増額、及び Salesforce.com のライセンス販売が好調であったことなどにより、当連結会計年度の売上高は68百万円（前期比27.3%減）、営業利益は９百万円（前期は31百万円の損失）となりました。

3）ネットワークサービス関連

当セグメントにおきましては、震災の影響に伴うクラウド活用の拡大、データセンタの運用ニーズ及びネットワーク基盤サービスに対する需要の高まりを受け、積極的な事業展開をいたしました。また、平成24年1月にテクノレップス・ジャパン株式会社の全事業を譲り受け、同社が得意をしていた金融系及び通信系の分野の強化に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は2,388百万円（前期比75.8%増）、営業利益は63百万円（前期比54.8%増）となりました。

② 次期の見通し

2012年度のわが国経済は、欧州の債務問題等、世界経済の不安要素が払拭されない中での厳しい状況で推移しましたが、2013年度に入り、円安・株高を背景として、景気の回復への期待が高まってきております。当社グループが属する情報サービス産業界においても、当連結会計年度は製造業での情報投資の回復傾向による市場全体での成長が見られ、次期以降も経済の緩やかな回復を背景にプラス成長を継続するものと見込まれています。その中でも新たなプラットフォーム市場と呼ばれるクラウド・コンピューティングやモバイルの分野は引き続きＩＣＴ市場の構造変化をリードするものとみられています。

このような状況を踏まえ今般、当社グループは、クラウド＆モバイル分野への重点化、アカウントＳＥによる優良顧客での取引拡大、コムチュアグループの連携による新規ユーザ層の開拓等により受注の拡大に取り組んでまいります。また、収益面においては高付加価値化、生産性の向上、プロジェクト管理の強化に取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、平成26年３月期の連結業績予想につきましては、売上高8,000百万円、営業利益880百万円、経常利益889百万円、当期純利益537百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて726百万円増加し、4,147百万円となりました。これは主に、有価証券が100百万円減少したものの、現金及び預金が701百万円、投資有価証券が204百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて349百万円増加し、1,390百万円となりました。これは主に、未払金が199百万円、未払法人税等が102百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて376百万円増加し、2,756百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が122百万円あったこと、当期純利益を475百万円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて701百万円増加し、1,843百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、756百万円（前期比173.5%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益801百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、67百万円（前期は367百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出100百万円、有価証券の償還による収入100百万円、投資有価証券の売却による収入87百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は123百万円（前期比134.4%増）となりました。これは主に、配当金の支払額121百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率	69.4	66.2
時価ベースの自己資本比率	81.2	267.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	―	―

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
(注)１ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。また、期末株価につきましては、平成24年４月１日付で、株式１株につき300株の株式分割を行っており、平成24年３月末日時点の株価は権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。
３ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
４ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
５ 平成24年３月期が連結財務諸表の作成初年度であるため、平成23年３月期以前のキャッシュ・フロー関連指標の推移については記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、継続的な健全成長を基調とした企業価値の増大を目指しております。

また、利益配分については、当期の業績の状況をベースに内部留保の充実と配当性向等とのバランスを図りながら、株主に対して積極的に利益還元を行っていきたいと考えており、引き続き配当性向30%以上を目標としております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、事業の拡大のために有効投資してまいりたいと考えております。毎事業年度における配当の回数について、年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、１株につき26円としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

次期の剰余金の配当につきましては、中間配当、期末配当ともに１株当たり16円とし、年間配当金を32円とすることを予定しております。

（4）事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は、本株式への投資に対するすべてを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、本項目の記載内容については、特に断りのない限り本書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1）事業内容に関連するリスクについて

① プロジェクトの採算管理に関するリスクについて

当社グループが行うシステム構築全般において、予定していた技術やパッケージソフト等で対応できない等の理由で、受注時の見積工数・期間を超過する場合があります。当社グループは、受注時の見積精度の向上・工程管理の徹底を行う一方、契約の締結に際し、長期間にわたる大型かつ包括的な請負契約を避け、複数の個別契約に分割して影響を極小化する、あるいは部分検収を受け、仕様追加や変更に対して追加受注を受ける対応を図る方針であります。

しかしながら、見積時点では想定できなかった事態の発生により当該案件の採算が悪化した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、そうした事態が納期遅延の要因となり、債務不履行による損害賠償請求、契約の解除等につながるおそれがあります。さらに、当社グループの信用が損なわれ競争力が低下する可能性もあります。また、システム構築に際しては、システム上の不具合等の発生を完全に防止することは困難であります。このため、当社グループの責任において不具合等を治癒するために追加的なコストが発生した場合や顧客の既存システムに影響を与えるようなシステムトラブル等が生じた場合、債務不履行責任、瑕疵担保責任等の法的責任を負うことにより、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② デファクトスタンダード製品への依存度が高いことについて

当社グループは、デファクトスタンダード（事実上の業界標準）製品をベースにソリューションの提供をしております。クラウド分野において、株式会社セールスフォース・ドットコムが提供するクラウドサービスを中心に展開しております。グループウェアソリューション事業においては、日本アイ・ビー・エム株式会社（以下、「日本ＩＢＭ」という）のLotus Notes/Dominoに係る技術に精通した人材の育成に力を入れており、当該製品に関連する売上高比率が高い状態にあると認識しております。また、ＥＲＰソリューション事業では、ＳＡＰ社のＥＲＰパッケージに係わるサービスを中心に展開しております。当社グループは、両製品が長期間に渡り市場占有率の高い製品であると認識しておりますが、この状況が今後も継続される保証はありません。何らかの事情によりLotus Notes/DominoやＳＡＰ ＥＲＰの優位性若しくは競争力が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 保守及び運用サービスにおけるリスクについて

当社グループのネットワークサービス関連は、当社グループの従業員等が顧客企業の基幹業務系システム等のシステム運用に関する各種要望に対応する業務であります。当該業務は一旦受注すると業務の性質上、継続受注する傾向にありますが、顧客の方針変更により契約内容が変更となる、あるいは何らかの理由により顧客との契約が終了する等した場合には、一時的に余剰人員が発生し、固定費負担が経営成績を圧迫する可能性があります。また、当社グループの従業員等がオペレーションミス等で誤った処理を行った結果、顧客に損害が発生した場合には当社グループがその損害を負担する可能性があります。

④ 法的規制等の影響について

当社グループが行う事業に関しては、「特許法」、「商標法」、「著作権法」、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」といいます。）、「下請代金支払遅延等防止法」、「個人情報の保護に関する法律」及びその他関連法令の規制を受けております。また、主に人材を活用する事業であることから、「労働基準法」及び関連法令の遵守にも特に留意する必要があります。これらの法的規制は、社会状況の変化等に応じて、今後も適宜改正ないし解釈の変更等がなされる可能性があり、これらに当社グループが的確に対応できなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループが行う事業の契約形態には請負契約と労働者派遣契約が存在しますが、現状では請負契約が大部分を占めております。請負契約は仕事の結果に責任を負うことになり、成果物についての瑕疵担保責任や製造物責任の追及を受ける可能性があります。当社グループでは、請負契約と労働者派遣契約との違いを踏まえて適切な体制を整備するよう努めておりますが、請負により行われる事業と労働者派遣事業の区分に関する監督官庁による解釈等が変更された場合には、当社グループの運営体制を変更する必要等が生じ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報管理について

当社グループは個人情報や顧客の機密情報を取扱う場合があります。顧客情報管理に関しては、秘密保持を含めた契約の締結及び情報管理を実践し、社員の入社時には秘密保持等に係る誓約書提出を義務付けし、各部門、個人毎に情報管理・指導を徹底しております。また、当社グループは平成16年２月に社団法人情報サービス産業協会の認定のもと「プライバシーマーク」の使用許諾を受け、平成24年２月の定期更新でも合格認定を得ております。当社グループは、このように情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じるよう努めておりますが、何らかの要因で顧客企業の情報や個人情報が漏洩した場合、当社グループの信用失墜や損害賠償請求により、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

⑥ 優秀な人材の確保について

当社グループの事業運営に当たっては、経営資源としての優秀な技術者の確保が必要不可欠なものと認識しております。当社グループは、現在の流動的な労働市場の中で、必要な人材の採用と人材育成に努めております。また、ビジネスパートナ制度を採用し、当社グループ業務の一部を外注先に委託しており、当期総製造費用に占める外注費の割合は平成24年３月期において27.8%、平成25年３月期においても28.0%となっております。今後、当社グループが必要とする優秀な人材を採用できない場合や多くの退職者が生じた場合、並びに当社グループが求める技術レベルを満たす外注要員がタイムリーに確保できない等の場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 経営成績の季節的な変動について

当社グループの経営成績は、顧客の業績変動による影響を受けます。また、ＩＴ投資予算の規模・予算の消化スケジュールの影響も受けます。このため、当社グループの売上高は、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。ただし、下半期の売上高が当該期の上半期の売上高を上回る保証はありません。また、販売費及び一般管理費のほとんどの科目が毎月ほぼ均等額が発生すること、新卒採用者の受け入れにより、上半期は不稼働時間の発生や研修費用の発生等で固定費が増加することから、当社グループの経常利益も、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。

決算期	平成24年３月期				平成25年３月期			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
売上高	2,400,993	43.4	3,125,559	56.6	3,351,671	46.8	3,816,624	53.2
経常利益	134,140	27.4	355,797	72.6	365,939	45.1	445,089	54.9

(注)１　下半期の数値は、通期の数値より上半期の数値を差し引いたものであり、独立監査人による監査を受けておりません。
２　売上高には、消費税等は含まれておりません。

3) 知的財産権について

当社グループは、現在ＣＮＡＰに関する著作権を保有しており、これまでＣＮＡＰに関し第三者より知的財産権に関わる侵害訴訟等が発生したことはありません。また、これまで当社グループが事業活動を進めていく中で、当社グループの知る限り、他者の知的財産権を侵害した事実もありません。

当社グループは、今後とも知的財産権に十分留意しながら事業を行っていく方針でありますが、今後、知的財産権を巡る法的紛争が増加する可能性があります。何らかの理由から当社グループが法的紛争の当事者となった場合、損害賠償や差止請求を受ける可能性があり、また、紛争相手の主張に理由があると否とを問わず、その紛争解決に時間及び多大な費用を要する可能性があり、また当社グループの今後の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

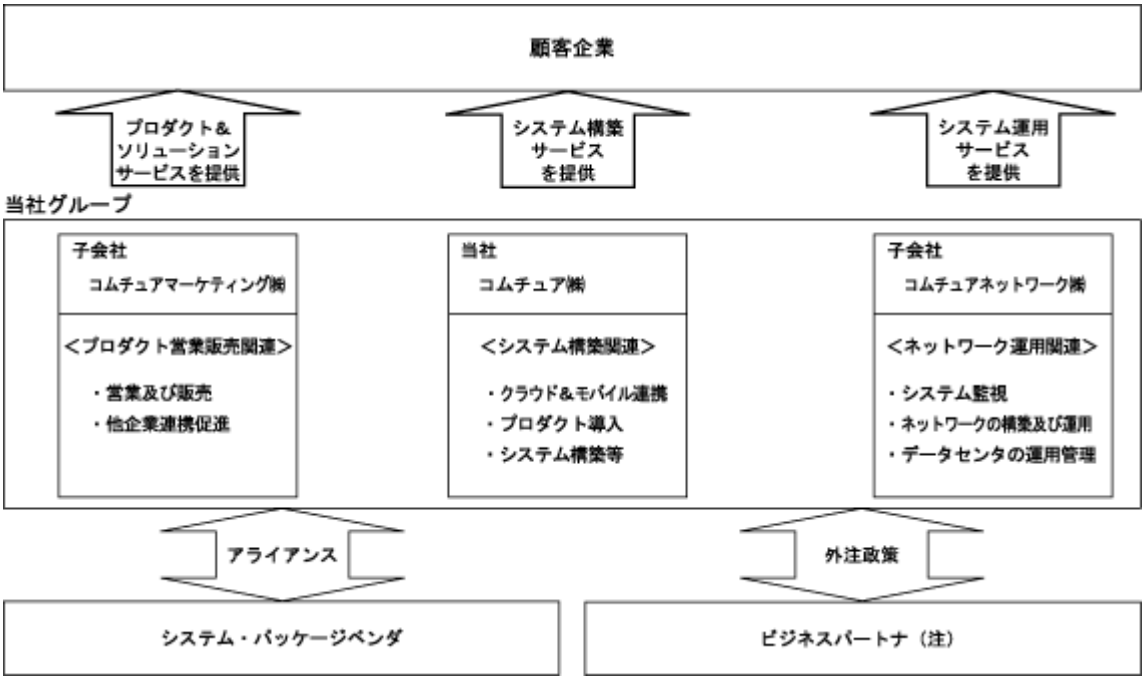
２．企業集団の状況

当社は、以下の関係会社を有しております。

また、当社との間に継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者はおりません。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合(%)	関係内容
(子会社) コムチュアマーケティング株式会社	東京都品川区	５千万円	コムチュア・コラボ製品の提案、追加サービス提案、マーケティング業務	100.0	役員兼任２名
(子会社) コムチュアネットワーク株式会社	東京都品川区	５千万円	インフラ(ネットワーク及びサーバ等)の構築・保守・運用管理	100.0	役員兼任３名

なお、当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注)ビジネスパートナ

当社グループの事業は、プロジェクトの内容、規模、納期等のプロジェクト要件により求められる技術及び技術者数が大きく変化するため、従業員の業務量の平準化を図りながら、サービスの品質を確保し、納期を守るため、ビジネスパートナ制度を有しております。協力業者各社の業容、信用状況、保有するスキルや業務経験等を確認し、それらを予めデータベース化し、プロジェクト要件に照らし、機動的な発注を行っております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、下記の項目を経営の基本理念とし活動を続けております。

【会社方針】

社会と共に繁栄する会社になること。

ユーザから真に信頼されるサービスを提供する会社になること。

使命感と活気ある人材に満ちあふれた会社になること。

常に新しい技術を取り入れ蓄積し、社会のニーズに対応できる会社になること。

健全成長を基調とする超一流の企業を目指す気品ある社風を築く会社になること。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、事業規模の拡大並びに収益管理の強化、得意領域と重点分野を鮮明に打ち出すことにより、さらなる高収益基盤の確立を目指してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、持続的な成長に向け、クラウド&モバイル関連ビジネスを軸に、新しい成長エンジンと他社との連携ビジネスの創出をすすめ、次の６つの戦略で取り組んでまいります。

① 成長戦略

クラウド、モバイル関連事業を軸に、新しい成長エンジンと他社との連携ビジネスの創出に取り組んでまいります。

② 顧客戦略

中期目標を牽引するキーアカウントを決め、既存の重点顧客との取引拡大と新規ユーザ層の開拓に努めていきます。

③ 人材戦略

付加価値の源泉である人材の育成と補強に努めます。また、トップダウン型経営と現場力を融合させた組織運営を行い、経営基盤の強化を図っていきます。

④ 研究開発戦略

新たな価値の創出を目指した研究開発の支援制度を進化させ、クラウド、モバイル分野での新製品・新サービスの開発に取り組んでまいります。

⑤ 品質戦略

プロジェクト管理の精緻化、及び品質、工程と原価の可視化を進めることで、プロジェクト課題への先手対策でサービス品質の向上に努めてまいります。

⑥ 提携戦略

相乗効果を前提におきながら、クラウド、モバイル分野の事業基盤の強化を狙った業務提携に積極的に取り組み、成長スピードを加速させます。

これらの取り組みで、2016年３月期には、売上高100億円超を目指し、利益についても売上高の伸びと同等もしくはそれ以上の伸びを目指します。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループの主要な課題は、①新分野へのイノベーション、②人材の育成と補強、③営業力の強化、この三点と認識しております。

先ず、①新事業への挑戦と高付加価値分野への経営資源集中であります。これは、長年培ってきた４事業のノウハウの延長線上の新しい領域へ、絶え間ないイノベーションで取り組んでまいります。市場ニーズに新しい情報通信技術を位置付けながら、常にビジネスモデルを進化させてまいります。

次に、②当社グループにとって付加価値の源泉は人材であり、品質の高いサービスを提供するために最も重要な経営資源であります。継続的に優秀な人材を採用していくために、採用体制を強化すると共に、私の標語活動、階層別集合研修、社内認定制度の充実、並びに計画的なローテーションによるＯＪＴなどにより、実践的なスキルアップを図ってまいります。

また、③当社グループの持続的な成長には、営業力の強化が不可欠であります。当業界は未だ群雄割拠の状況であり、新規ビジネス分野への進出とともに、既存の分野においても、営業力強化が売上拡大、企業価値向上につながるものと考えており、お客様満足度の向上に努めるべく、提案力強化を目的とする「ささやきをカタチにする活動」を実践してまいります。また、グループ会社であるコムチュアマーケティング㈱と営業推進本部の新設は、新しいユーザ層の開拓を狙ったものであります。一方、既存のお客様の維持・拡大は、第一線のアカウントＳＥが担うこととし、リピートオーダーの獲得に努めてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,141,842	1,843,188
受取手形及び売掛金	995,274	994,288
有価証券	100,525	－
仕掛品	14,710	19,503
繰延税金資産	94,325	85,966
その他	76,748	73,541
流動資産合計	2,423,425	3,016,487
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 111,429	※1 89,233
車両運搬具（純額）	※1 4,907	※1 14,689
工具、器具及び備品（純額）	※1 70,059	※1 59,173
土地	144,871	144,871
その他	※1 7,668	※1 5,964
有形固定資産合計	338,937	313,932
無形固定資産		
のれん	88,301	69,711
ソフトウエア	17,104	12,077
その他	3,244	2,893
無形固定資産合計	108,650	84,681
投資その他の資産		
投資有価証券	234,802	439,622
差入保証金	183,780	176,640
繰延税金資産	91,619	73,395
その他	39,732	42,442
投資その他の資産合計	549,934	732,100
固定資産合計	997,522	1,130,714
資産合計	3,420,948	4,147,202

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	251,443	298,443
未払費用	237,270	158,326
未払法人税等	121,733	224,512
賞与引当金	196,066	154,801
役員賞与引当金	－	11,700
その他	85,153	401,189
流動負債合計	891,667	1,248,973
固定負債		
資産除去債務	58,553	55,899
その他	91,225	85,895
固定負債合計	149,778	141,795
負債合計	1,041,445	1,390,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,900	308,900
資本剰余金	248,900	248,900
利益剰余金	1,821,201	2,174,494
自己株式	－	△38
株主資本合計	2,379,001	2,732,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,499	14,443
その他の包括利益累計額合計	△5,499	14,443
新株予約権	6,000	9,734
純資産合計	2,379,502	2,756,433
負債純資産合計	3,420,948	4,147,202

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	5,526,553	7,168,296
売上原価	4,362,173	5,554,127
売上総利益	1,164,380	1,614,168
販売費及び一般管理費	※1　701,309	※1　811,774
営業利益	463,070	802,393
営業外収益		
受取利息	12,338	9,507
受取配当金	10,959	12,363
複合金融商品評価益	2,670	―
その他	898	851
営業外収益合計	26,867	22,722
営業外費用		
有価証券償還損	―	525
複合金融商品評価損	―	13,212
その他	―	350
営業外費用合計	―	14,087
経常利益	489,937	811,028
特別利益		
投資有価証券売却益	―	10,753
固定資産売却益	―	1,038
特別利益合計	―	11,791
特別損失		
固定資産除却損	※2　2,994	※2　―
投資有価証券評価損	18	21,000
特別損失合計	3,012	21,000
税金等調整前当期純利益	486,924	801,820
法人税、住民税及び事業税	213,004	310,489
法人税等調整額	19,807	15,538
法人税等合計	232,812	326,028
少数株主損益調整前当期純利益	254,112	475,792
当期純利益	254,112	475,792

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	254,112	475,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,053	19,943
その他の包括利益合計	※1　△2,053	※1　19,943
包括利益	252,059	495,735
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	252,059	495,735
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	308,900	308,900
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	308,900	308,900
資本剰余金		
当期首残高	248,900	248,900
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	248,900	248,900
利益剰余金		
当期首残高	1,619,588	1,821,201
当期変動額		
剰余金の配当	△52,500	△122,499
当期純利益	254,112	475,792
当期変動額合計	201,612	353,292
当期末残高	1,821,201	2,174,494
自己株式		
当期首残高	－	－
当期変動額		
自己株式の取得	－	△38
当期変動額合計	－	△38
当期末残高	－	△38
株主資本合計		
当期首残高	2,177,388	2,379,001
当期変動額		
剰余金の配当	△52,500	△122,499
当期純利益	254,112	475,792
自己株式の取得	－	△38
当期変動額合計	201,612	353,254
当期末残高	2,379,001	2,732,256

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,446	△5,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,053	19,943
当期変動額合計	△2,053	19,943
当期末残高	△5,499	14,443
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,446	△5,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,053	19,943
当期変動額合計	△2,053	19,943
当期末残高	△5,499	14,443
新株予約権		
当期首残高	1,761	6,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,239	3,733
当期変動額合計	4,239	3,733
当期末残高	6,000	9,734
純資産合計		
当期首残高	2,175,702	2,379,502
当期変動額		
剰余金の配当	△52,500	△122,499
当期純利益	254,112	475,792
自己株式の取得	－	△38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,186	23,676
当期変動額合計	203,799	376,931
当期末残高	2,379,502	2,756,433

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	486,924	801,820
減価償却費	81,036	67,567
のれん償却額	4,647	18,589
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,496	△41,264
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,840	11,700
受取利息及び受取配当金	△23,298	△21,871
複合金融商品評価損益（△は益）	△2,670	13,212
有価証券償還損益（△は益）	－	525
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△10,753
投資有価証券評価損益（△は益）	18	21,000
固定資産売却損益（△は益）	－	△1,038
固定資産除却損	2,994	－
売上債権の増減額（△は増加）	△254,274	986
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,885	△4,793
仕入債務の増減額（△は減少）	33,391	46,999
未払費用の増減額（△は減少）	121,178	△78,943
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,892	61,820
その他	△29,725	73,528
小計	427,656	959,085
利息及び配当金の受取額	23,298	21,871
法人税等の支払額	△174,205	△224,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,749	756,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△111,202	△29,793
有形固定資産の売却による収入	－	3,900
資産除去債務の履行による支出	－	△5,145
有価証券の償還による収入	－	100,000
投資有価証券の取得による支出	△99,854	△100,000
投資有価証券の売却による収入	－	87,378
無形固定資産の取得による支出	－	△10,598
事業譲受による支出	※2 △161,000	－
差入保証金の差入による支出	△17,490	－
差入保証金の回収による収入	－	7,190
その他	21,597	14,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△367,950	67,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	－	△38
配当金の支払額	△52,021	△121,485
その他	△596	△1,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,617	△123,312
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△143,819	701,345
現金及び現金同等物の期首残高	1,285,661	1,141,842
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,141,842	※1 1,843,188

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　２社

連結子会社の名称

コムチュアマーケティング㈱

コムチュアネットワーク㈱

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

VIJASGATE

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

・仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年４月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	３～38年
車輌運搬具	６年
工具、器具及び備品	３～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

市場販売目的のソフトウエアについては、見込販売期間（３年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額とする方法を採用しております。

自社利用目的のソフトウエアにつきましては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間均等償却によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ．当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ．その他の工事

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その投資効果の発現する期間（５年）で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更による影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※１　減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
有形固定資産	218,119千円	255,461千円

(連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
役員報酬	113,712千円	121,645千円
給与手当	172,161　〃	151,451　〃
賞与	16,870　〃	19,639　〃
法定福利費	29,467　〃	28,793　〃
減価償却費	27,658　〃	15,251　〃
のれん償却額	4,647　〃	18,589　〃
地代家賃	63,183　〃	124,642　〃
支払手数料	57,960　〃	85,373　〃
賞与引当金繰入額	12,220　〃	7,830　〃
役員賞与引当金繰入額	―　〃	11,700　〃
求人費	48,957　〃	65,336　〃

※２　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物	2,994千円	―千円

(連結包括利益計算書関係)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△2,733千円	34,190千円
組替調整額	―　〃	△3,203　〃
税効果調整前	△2,733千円	30,986千円
税効果額	680　〃	△11,043　〃
その他有価証券評価差額金	△2,053千円	19,943千円
その他の包括利益合計	△2,053千円	19,943千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,500	―	―	17,500

２．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３．新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	6,000
合計			―	―	―	―	6,000

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	52,500	3,000	平成23年３月31日	平成23年６月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月21日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	64,750	3,700	平成24年３月31日	平成24年６月22日

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,500	5,232,500	―	5,250,000

(変動事由の概要)

平成24年４月１日付の株式分割による増加　　5,232,500株

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	―	81	―	81

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加　　81株

３．新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	9,734
合計			―	―	―	―	9,734

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月21日定時株主総会	普通株式	64,750	3,700	平成24年３月31日	平成24年６月22日
平成24年10月26日取締役会	普通株式	57,750	11	平成24年９月30日	平成24年12月７日

（注） 平成24年４月１日付で普通株式１株につき300株の割合で株式分割しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月20日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,748	15	平成25年３月31日	平成25年６月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
現金及び預金	1,141,842千円	1,843,188千円
現金及び現金同等物	1,141,842千円	1,843,188千円

※２ 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

(事業譲受)

テクノレップス・ジャパン株式会社(平成24年１月１日現在)

流動資産	2,931千円
固定資産	65,120 〃
のれん	92,948 〃
資産合計	161,000千円
流動負債	― 〃
負債合計	―千円
事業の譲受けの対価	160,000千円
取得に直接要した費用	1,000 〃
譲受事業の現金及び現金同等物	― 〃
差引：事業譲受による支出	161,000千円

（ストック・オプション等関係）

１．費用計上額及び科目名

	前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上原価	2,584千円	2,467千円
販売費及び一般管理費	1,655 〃	1,265 〃

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年11月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役　４(うち社外取締役　１) 当社監査役　３ 当社従業員　134
株式の種類及び付与数(株)	普通株式　148,500
付与日	平成22年11月15日
権利確定条件	本新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役、顧問、従業員の何れもの地位を喪失した場合、その後、本新株予約権を行使することはできない。ただし、任期満了による退任、定年退職または当社の都合による場合はこの限りでない。 本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができない。 前項の規定にかかわらず、本新株予約権者は、東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値が、当該時点において有効な行使価額を50%以上下回る期間が６か月継続した場合は、その後、本新株予約権を行使することができない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成22年11月15日～平成25年７月12日
権利行使期間	平成25年７月13日～平成30年７月12日

(注)　平成24年４月１日付で普通株式１株につき300株の割合で株式分割しております。これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年３月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年11月15日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	138,000
付与(株)	―
失効(株)	8,400
権利確定(株)	―
未確定残(株)	129,600
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	―
権利確定(株)	―
権利行使(株)	―
失効(株)	―
未行使残(株)	―

(注)　平成24年４月１日付で普通株式１株につき300株の割合で株式分割しております。これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年11月15日
権利行使価格(円)	274
行使時平均株価(円)	―
付与日における公正な評価単価(円)	84

(注) 平成24年４月１日付で普通株式１株につき300株の割合で株式分割しております。これに伴い、分割後の価格に換算して記載しております。

３．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.622%～1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
期首残高	52,366千円	58,553千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,122 〃	― 〃
資産除去債務の履行による減少額	― 〃	△3,646 〃
時の経過による調整額	1,063 〃	993 〃
期末残高	58,553千円	55,899千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

１．報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コムチュア株式会社、コムチュアマーケティング株式会社、コムチュアネットワーク株式会社の３社から構成されます。各社は、開発・販売・運用別セグメントを構成し、「ソリューションサービス関連」「プロダクト販売関連」「ネットワークサービス関連」の３つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ソリューションサービス関連」は、クラウド化やモバイル連携、プロダクトの導入、システム構築等を行っております。

「プロダクト販売関連」は、営業や販売、他企業との連携促進等に特化した活動を展開しております。

「ネットワークサービス関連」は、システム監視やネットワークの構築・運用を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	ソリューションサービス関連	プロダクト販売関連	ネットワークサービス関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,094,277	90,533	1,341,743	5,526,553	―	5,526,553	―	5,526,553
セグメント間の内部売上高又は振替高	60,716	3,065	17,127	80,909	―	80,909	△80,909	―
計	4,154,994	93,598	1,358,870	5,607,463	―	5,607,463	△80,909	5,526,553
セグメント利益	454,042	△31,956	41,254	463,340	―	463,340	△269	463,070
セグメント資産	3,112,290	52,138	618,310	3,782,740	―	3,782,740	△361,792	3,420,948
セグメント負債	719,677	34,269	549,290	1,303,237	―	1,303,237	△261,792	1,041,445
その他の項目								
減価償却費	79,819	―	1,217	81,036	―	81,036	―	81,036
のれんの償却額	―	―	4,647	4,647	―	4,647	―	4,647
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	120,988	―	100,925	221,914	―	221,914	―	221,914

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 △269千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 △361,792千円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 △261,792千円は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	ソリューションサービス関連	プロダクト販売関連	ネットワークサービス関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,796,920	23,038	2,348,336	7,168,296	―	7,168,296	―	7,168,296
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	45,000	40,002	85,002	―	85,002	△85,002	―
計	4,796,920	68,038	2,388,339	7,253,299	―	7,253,299	△85,002	7,168,296
セグメント利益	728,975	9,553	63,863	802,393	―	802,393	―	802,393
セグメント資産	3,869,662	34,312	733,321	4,637,297	―	4,637,297	△490,094	4,147,202
セグメント負債	1,140,412	7,041	633,409	1,780,863	―	1,780,863	△390,094	1,390,769
その他の項目								
減価償却費	59,740	70	7,757	67,567	―	67,567	―	67,567
のれんの償却額	―	―	18,589	18,589	―	18,589	―	18,589
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,674	300	3,416	40,391	―	40,391	―	40,391

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額 △490,094千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント負債の調整額△390,094千円は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 報告セグメントの減価償却方法の変更

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による影響は軽微であります。

(2) 報告セグメントの名称の変更

当連結会計年度より、従来の「システム構築関連」「プロダクト営業販売関連」「ネットワーク運用関連」から「ソリューションサービス関連」「プロダクト販売関連」「ネットワークサービス関連」へとセグメントの名称を変更しております。なお、当該変更はセグメントの名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	452.10円	523.19円
１株当たり当期純利益金額	48.40円	90.63円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	47.74円	89.11円

（注）１．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

２．当社は、平成24年４月１日付で普通株式１株につき300株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	254,112	475,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	254,112	475,792
普通株式の期中平均株式数(株)	5,250,000	5,249,944
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	―	―
(うち支払利息（税額相当額控除後))(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	72,508	89,307
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	―	―
(うち新株予約権)(株)	(72,508)	(89,307)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	―

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額(千円)	2,379,502	2,756,433
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	(6,000)	(9,734)
(うち少数株主持分)	―	―
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,373,501	2,746,699
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,250,000	5,249,919

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	989,916	1,544,224
売掛金	735,145	718,174
有価証券	100,525	－
仕掛品	11,544	17,302
前払費用	46,951	49,953
関係会社短期貸付金	97,766	258,600
繰延税金資産	60,422	60,574
その他	6,450	17,530
流動資産合計	2,048,722	2,666,360
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 103,230	※1 84,372
車両運搬具（純額）	※1 4,907	※1 14,689
工具、器具及び備品（純額）	※1 67,287	※1 56,967
土地	144,871	144,871
その他	※1 7,668	※1 5,964
有形固定資産合計	327,965	306,865
無形固定資産		
ソフトウエア	16,539	11,717
その他	2,898	2,893
無形固定資産合計	19,437	14,610
投資その他の資産		
投資有価証券	234,802	439,622
関係会社株式	105,252	105,252
関係会社長期貸付金	128,800	95,200
出資金	350	350
長期前払費用	3,791	6,182
差入保証金	166,290	166,290
会員権	18,119	18,119
保険積立金	9,140	9,182
繰延税金資産	46,540	38,270
その他	3,078	3,355
投資その他の資産合計	716,165	881,825
固定資産合計	1,063,568	1,203,301
資産合計	3,112,290	3,869,662

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	194,347	243,874
未払金	1,130	201,806
未払費用	139,282	106,833
未払法人税等	78,599	223,561
未払消費税等	－	45,011
前受金	22,880	20,227
預り金	13,174	50,969
賞与引当金	123,933	96,066
役員賞与引当金	－	10,100
その他	1,789	1,789
流動負債合計	575,137	1,000,237
固定負債		
未払役員退職金	78,100	77,875
資産除去債務	53,314	54,279
その他	13,125	8,020
固定負債合計	144,539	140,174
負債合計	719,677	1,140,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,900	308,900
資本剰余金		
資本準備金	248,900	248,900
資本剰余金合計	248,900	248,900
利益剰余金		
利益準備金	13,290	13,290
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	1,721,021	2,034,020
利益剰余金合計	1,834,311	2,147,310
自己株式	－	△38
株主資本合計	2,392,111	2,705,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,499	14,443
評価・換算差額等合計	△5,499	14,443
新株予約権	6,000	9,734
純資産合計	2,392,612	2,729,250
負債純資産合計	3,112,290	3,869,662

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	4,154,994	4,796,920
売上原価	3,226,506	3,564,101
売上総利益	928,487	1,232,818
販売費及び一般管理費	※1　474,445	※1　503,842
営業利益	454,042	728,975
営業外収益		
受取利息	1,011	5,864
有価証券利息	12,169	9,333
受取配当金	10,959	12,363
複合金融商品評価益	2,670	－
その他	898	828
営業外収益合計	27,709	28,390
営業外費用		
有価証券償還損	－	525
複合金融商品評価損	－	13,212
営業外費用合計	－	13,737
経常利益	481,751	743,629
特別利益		
投資有価証券売却益	－	10,753
固定資産売却益	－	1,038
特別利益合計	－	11,791
特別損失		
固定資産除却損	※2　2,994	※2　－
投資有価証券評価損	18	21,000
特別損失合計	3,012	21,000
税引前当期純利益	478,738	734,421
法人税、住民税及び事業税	169,868	301,849
法人税等調整額	41,647	△2,926
法人税等合計	211,515	298,922
当期純利益	267,223	435,498

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	308,900	308,900
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	308,900	308,900
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	248,900	248,900
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	248,900	248,900
資本剰余金合計		
当期首残高	248,900	248,900
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	248,900	248,900
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	13,290	13,290
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	13,290	13,290
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	100,000	100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,506,298	1,721,021
当期変動額		
剰余金の配当	△52,500	△122,499
当期純利益	267,223	435,498
当期変動額合計	214,723	312,999
当期末残高	1,721,021	2,034,020
利益剰余金合計		
当期首残高	1,619,588	1,834,311
当期変動額		
剰余金の配当	△52,500	△122,499
当期純利益	267,223	435,498
当期変動額合計	214,723	312,999
当期末残高	1,834,311	2,147,310

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
自己株式		
当期首残高	－	－
当期変動額		
自己株式の取得	－	△38
当期変動額合計	－	△38
当期末残高	－	△38
株主資本合計		
当期首残高	2,177,388	2,392,111
当期変動額		
剰余金の配当	△52,500	△122,499
当期純利益	267,223	435,498
自己株式の取得	－	△38
当期変動額合計	214,723	312,960
当期末残高	2,392,111	2,705,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,446	△5,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,053	19,943
当期変動額合計	△2,053	19,943
当期末残高	△5,499	14,443
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,446	△5,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,053	19,943
当期変動額合計	△2,053	19,943
当期末残高	△5,499	14,443
新株予約権		
当期首残高	1,761	6,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,239	3,733
当期変動額合計	4,239	3,733
当期末残高	6,000	9,734
純資産合計		
当期首残高	2,175,702	2,392,612
当期変動額		
剰余金の配当	△52,500	△122,499
当期純利益	267,223	435,498
自己株式の取得	－	△38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,186	23,676
当期変動額合計	216,909	336,637
当期末残高	2,392,612	2,729,250

（４）個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

・仕掛品

個別法による原価法

４．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年４月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	３～38年
車輌運搬具	６年
工具、器具及び備品	４～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

市場販売目的のソフトウエアについては、見込販売期間（３年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額とする方法を採用しております。

自社利用目的のソフトウエアにつきましては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間均等償却によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

５．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

６．収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ．当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ．その他の工事

工事完成基準

７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更による影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※１　減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
有形固定資産	216,954千円	248,429千円

(損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
役員報酬	112,962千円	113,245千円
給与手当	152,317　〃	125,284　〃
賞与	13,988　〃	16,687　〃
法定福利費	25,417　〃	23,947　〃
減価償却費	31,606　〃	20,521　〃
地代家賃	74,271　〃	127,779　〃
支払手数料	65,970　〃	133,366　〃
賞与引当金繰入額	10,988　〃	6,267　〃
役員賞与引当金繰入額	―　〃	10,100　〃
求人費	48,955　〃	56,863　〃
業務受託料	△212,616　〃	△293,614　〃

※２　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物	2,994千円	―千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	―	81	―	81

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加　　81株

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.622%～1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
期首残高	52,366千円	53,314千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	―　〃	―　〃
時の経過による調整額	947　〃	964　〃
期末残高	53,314千円	54,279千円

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	454.59円	518.01円
１株当たり当期純利益金額	50.90円	82.95円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	50.21円	81.57円

（注）１．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

２．当社は、平成24年４月１日付で普通株式１株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

項目	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株あたり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	267,223	435,498
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	267,223	435,498
普通株式の期中平均株式数(株)	5,250,000	5,249,944
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	―	―
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	72,508	89,307
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	―	―
(うち新株予約権)(株)	(72,508)	(89,307)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	―

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,392,612	2,729,250
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	(6,000)	(9,734)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,386,611	2,719,515
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,250,000	5,249,919

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、税効果会計関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

６．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループは、各種システムの提案、構築、保守及び運用に係るサービスの提供を行っており、生産実績を定義することは困難であるため記載しておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス関連	5,021,489	＋19.8	1,060,434	＋26.9
プロダクト販売関連	6,792	△93.7	1,104	△93.6
ネットワークサービス関連	2,253,698	＋31.6	546,268	△14.8
合計	7,281,981	＋21.1	1,607,806	＋7.6

（注）１．セグメント間取引については、相殺消去しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス関連	4,796,920	＋17.2
プロダクト販売関連	23,038	△74.6
ネットワークサービス関連	2,348,336	＋75.0
合計	7,168,296	＋29.7

（注）１．セグメント間取引については、相殺消去しております。
２．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱野村総合研究所	584,044	10.6	996,929	13.9

３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。